

白鷗大学論集 第33巻 第2号

研究ノート

中国語を履修する日本の大学生の 中国認識と中国の経済発展について —— 中国語を積極的に勉強できるような方法の 一つの考察 ——

陳 順 和

Awareness of Present-day China and China's Economic
Development in University Students of Chinese

CHIN Junwa

一、はじめに

30数年以来、大学で中国語と中国の発展について、学生達と一緒に学習、研究してきました。特に、私が1989年から、中国の発展を自分の目で確認しようと毎年の春休みと夏休みを利用し、20数年かけて中国全土の150以上の町を見て回りました。その中で中国の経済、社会、国民生活、政治の劇的な変化を自分の身で感じ取りました。

日本でのテレビニュース、新聞、雑誌、書籍も、多数注意を払って読みました。30数年前の来日当初は、日本から発せられる中国に関するそれらの情報を信じ込んでいましたが、今日では自己の判断でニュースと出版物を精査し、正しいかどうかを考えています（特に市販された中国についての書籍のほとんどは中国の悪口ばかりで、真実の中国を語っていません。ニュースも同じでした）。日本は何らかの原因で国民の大多数が中国を信用できていません。日本の社会風潮から見れば、中国はいい国ではない、親しめないという悪い評判でした。こういう現状で、学生に中国語の勉強をどう勧めるかは、大問題であり、しかも、日本での中国のニュースと書籍は大半が偏った悪いニュースばかりで、学生達はすばらしくて、発展してきた中国のことを全然知りませんでした。グローバル化が進んできた昨今の世界で、保守的で、無気力な（外国と外国語に興味なし）大学生は外に目を向けようとしないまま大きなチャンスを逃がすことが人生にとってどれ程の損失になるのか分かっていないし、ただただ、日本での生活は豊かで、安全で便利だと自分にとって最適だと思っているだけです（40年間大学初任給20万円が変わらない、2036万の非正規社員＜毎日 18.9.27＞、卒業後に（奨学金）延滞33万人＜読売 16.10.8＞の現状で、福祉、医療、年金も台湾に及ばない＜私は実感したことと日経 10.9.6「豊かなアジア 埋もれる日本」の記事で示した購買力平価ランキング台湾24位、日本25位＞といった状況でどうして学生が危機を感じていなかったか？）。教師としての私が見た大学生は、全然向上心が足りないと思います（「青出于藍而勝于藍」を感じない）。でも、どう説明すれば学生が中国について自分で感じ取って、中国語を積極的に勉強する意志を高めるようになるかは、私がいとも悩んできたことです（中国の写真、中国についての動画＜中国語・日本語＞を見せたり、日本の新聞記事を配ったりしていますが、効果ははっきりしていません）。（注）

台湾のいくつかのテレビ番組は日本より開放的で、中国のことを直視することができます。日本はいまだに「不都合な事実」①を避けて、一生懸命、

中国の悪いニュースばかりを繰り返し報道します（たとえば、范冰冰さんのことを、政治権力闘争や習近平と軍の対立事件だとテレビが「専門家」を呼んで説明しました。ただの脱税事件なのに。孟宏偉の事件も同じだと思います）。台湾の放送に放送の自由があったからこそ、台湾の高校生達は台湾の大学に進学しないで、大陸の名門大学に進学するようになりました。近年一年で万人近くの高校生が中国の大学に入学しました。中国で修士と博士課程を勉強する台湾の学生もここ数年で増えて来ていますし、海外で博士号を取った台湾学生も大量に中国の大学や研究所に就職しました（中国のある二つの大学で70名以上の台湾人教師がいました）。台湾の社会では段々と、中国が実際にどこまで発展したかを確認できました。30才前後の青年の6割くらいの人が中国へ転職したいという調査データもありました。40年間大学卒の初任給が20万円のまま変化がなかった日本社会で、学生が依然として、日本はアジアの先進国（亜州第一）と自負していることは学生自身の責任でしょうか、学生の不見識なののでしょうか。私はそうは思いません。学生とは全然関係ないのです。その原因は、学校の先生、親、社会全体、すべての人が中国という国を誤認しているからです。何人かの学生は、中国に一ヶ月語学研修、一年間留学したいと思っても親の反対でやめざるを得ませんでした。気の毒だと私は思います（今年も一人の学生からそう言う相談がありました）。

私は数年前から、できれば教育関係者にもっと中国の真実を見てほしいと思い、いつか文章を発表しようと思っていました。今回、退職とともに、最後のチャンスだと思い、まとめた資料を皆さん（教育関係者）に提供したいと思います。そして、中国の発展の正しい認識を助けること、また、学生が真剣に中国語を始めとした全ての教科についての勉強に向き合う手助けになることを願っています。

私から見れば、日本の社会は中国を軽蔑する他に、自賛しすぎているのも問題です。やっと最近、一冊の本が出版されました（私は長い間このような本を待ち望んでいました）。『『愛国』という名の亡国論』という本②

です（「日本人すごい」が日本をダメにする、「日本を礼賛しても日本経済は良くなりません」、日本を席卷する「日本人は優れている」「日本は世界一」と謳うテレビ・新聞・本の「愛国番組・報道」。日本は危険水域に入っている！ 以上はその本の表紙に書いている言葉）。著者は、今の日本の心地よい「日本礼賛番組」は危険だと考えており、私もそう思っています。（実際の所、日本をそこまで賛美しなければならないのでしょうか？「中国が日本を超える日」③「日中逆転」④と「膨張中国」⑤の話があったのに）でも、こういう考え方は彼一人ではありません。メディアはあまり話題にしたいだけで、文春新書が出版した「外交官が見た『中国人の対日観』」という本⑥で、著者の道上尚史氏が日本駐北京大使館の経験から、日本社会に警鐘を鳴らした言葉も同じでした：「『中国はいい加減な国』と安心する落とし穴。…こうした心理バランスはとても危険だと思います。内心求めている“部分”だけを選び出して、ほっとしているだけです。たしかに中国には問題が山積み、ニュースの種にもこと欠かないだけに、私たちはこの『落とし穴』に陥りやすいです。しかし、相手の本当の能力をきちんと見ないようでは、認識が甘いのではないのでしょうか」。同じ駐北京公務員の伊佐進一の著作「『科学技術大国』中国の真実」⑦と柴田 聡「チャイナ・インパクト」⑧「共産党の経済政策」⑨にも同じ意見がありました。

日本を賛美すると、愛国と称されて、逆に中国を正しく評価すると、売国賊の罵声を浴びせられる、この現象があったからこそ、私が30年以上見続けていたテレビニュースで、中国を肯定的に評価したコメンテーターは一人もいませんでした。というのは、日本社会全体が中国をわざと蔑視・敵視しているからです。このやり方は、日本にとって愛国的でしょうか？売国的でしょうか？本当にこれでいいのですかと私は疑問を持たざるを得ません。以下の二つの雑誌と新聞記事がありました。日本はどう受け止めますか。

(一) 本当は中国に負けている日本の科学技術 (2017.10.6 週刊ポスト)

- ・ 高速鉄道も、スマホも、電気自動車も、スパコンも・・・「どうせパクリ大国」と見くびっていたら、こうなった。
- ・ 〈えっ！いつの間に！？〉
- ・ たとえ経済規模で抜かれても「どうせ人口が多いだけだろ。科学技術は日本の方が上」と思っているなら、その中国観からはそろそろ卒業した方がいい。調べてみると、認めたくない“苦しい現実”が浮き彫りになってきた。
- ・ 認めたくはないけれど、現実を受け止めなければ差はどんどん開いていくばかり。(この雑誌は庶民向けの雑誌で、専門誌ではありませんが。)

(二) 中国の強さは本物か、中国VS日本 (2018.9.15 週刊東洋経済)

企業の実力徹底比較 50番勝負

アリババ、テンセント、紫光集団、ファーウェイ、CATL、BOE、美的、アイフライテック、格力、DJI・・・

- ①AI ②半導体 ③ディスプレイ ④スマホ ⑤電池 ⑥自動運転
⑦EV ⑧ロボット・工作機械 ⑨エアコン ⑩プラットフォーマー
⑪フィンテック ⑫動画・アニメ ⑬鉄道車両 ⑭原子力プラント
⑮造船 ⑯宇宙開発 ⑰ドローン ⑱医療機器 ⑲医薬品 ⑳鉄鋼

「東洋経済」が挙げたこの20項目の中で、日本が中国より上のものは六つで、一つは引き分けでした。私は医療機器など2、3項目だけは日本が上だと思いますが、その他に関しては、確かに日本の技術は長年に称賛されていて、すごいことは間違いないが、今は日本が上とは言いがたいと思います。他にも旅客機、量子衛星（量子技術）、5G、スーパーコンピューターと橋、吊り橋づくり、トンネル・・・などインフラ建設技術で日本は中国に勝てませんでした。

上に挙げた中国の会社名は、日本社会には知られてないし、馬雲、任正非、馬化騰、雷軍、李彦宏、劉強東などの中国人は世界で名を知られているのに、日本では無名です。

(三) 教えて！日本の「科学力」(朝日新聞 2018.9.26～2018.10.6)

以上、産業技術力の衰退もあったことで、朝日新聞が日本の「科学力」をテーマとして、18.9.26から検討に入りました。アメリカも、中国の科学技術力の発展を問題視して、貿易戦争を起こしました、要は中国の2025年計画を潰すのが目的である、勿論、アメリカ国力の覇権維持のためだと言われています(日経 2018.9.19.貿易戦争、負の連鎖加速)。

日本側は、中国は経済発展していると分かるだけでは物足りないと思います。学生のレポートを読むとほとんどの学生は中国の人口が多いから経済が発展しているのだとか、科学技術は、やはり日本の先進的な技術の方が中国より遥かに上で、逆に中国はバクリと汚染と貧富の差で、国全体の発展は無理だなどと思っています。

でもある学生(四年生)は、特別な経験をしたために見識が一般の学生と全然違うものになりました。親戚が中国の深圳で働いているので、彼は20回以上中国に渡りました。中国の発展ぶりを自分の身で感じ取りました。だから、彼は日本の未来、日本の大学生の勉強態度を心配していました。日本の中国報道にも、異議を唱えました。彼は「中立」の視点(日本の報道から切り離れて)で、中国を直視しています。

この学生も日本社会の中国観を指摘しています。改めないと日本に不利になると。私もそう思っています。私は新聞を読んで、同じ考え方を持っている大学の若い先生も一人を発見しました。東京大学の伊藤亜聖先生(中国中山大学留学経験を持つ)でした。彼は大学生に中国を知らせるために、学生を連れて中国まで見学しに行きました(朝日 16.9.29ドローンの都)

こんな考え方(立ち向かう)の持ち主は、本当の愛国者だと私は思います。「知己知彼、百戦百勝」の原理は、古代から今まで通用する中国の名言です。

この学生のレポートを以下に載せておきます。

私は、叔父の仕事の関係や一人旅で中国各地へ渡航することがよくあります。日本に生まれ、日本で育った私は、これまで中国の経済発展や貧富の差を肌で感じる事が全くありませんでした。そこで、叔父の誘いがあり初めて大陸に訪れた深圳では、高層ビル群やそれに伴う商業施設の建設ラッシュを目の当たりにし、圧倒された記憶があります。しかし、その裏では低賃金で働く出稼ぎ労働者が多くその出稼ぎ労働者が住む寮を拝見し、またそこでも圧倒され、正に経済発展を肌で感じました。中国の経済が発展し、人々の暮らしが豊かになった。その要因は「野望」だと考えています。“自分はこうなりたい”という思いを強く持ち、その実現に向けてひたすら努力し続ける。今の日本人に最も足りない部分はそれに尽きると私は思っております。日本の大多数は、中国が世界でどう動いているのか、中国でどのような新しい技術が生まれているのかについて全くと言っていいほど関心がありません。ただ中国だからと言って毛嫌いするだけです。そんな日本の風潮に危機感を覚えました。日本の将来を本気で変えたいのであれば、まずは今ある現状を受け入れることです。現状を受け入れることにより、自分たちの立ち位置が明確になり、何か変わることがあると考えます。そして、私が異文化に触れる際に重要としているのが「中立的な立場」で物事を見ることです。何事も中立的な立場で物事を見ることが、相手を受け入れる、自分の立場を明確にする事につながると考えています。

最後になりますが、私はまだ異文化に触れたことのない学生にもっと広い世界を見てほしいと思っています。私たちのような若い世代が積極的に世界に飛び出し、世界を理解することで、10年後～20年後の日本は大きく変わってくると考えています。その世代が子供を持ちそのマインドを伝承していく事で、世界と戦える日本を創っていけないのではないかと考えます。

独学で中国語を学んでいます、初心に戻り、基礎をもう一度学びたいという理由から履修登録をさせていただきました。

一年間、宜しくお願い致します。

(本人によると、就職した二年後に中国に移住するつもりだそうです)

以下、どうすれば学生が中国語を勉強できるようになるかを論じたいと思います。

二、中国は今!! 中国の経済発展と自分の将来の接点を探ろう (2010年7月)

本研究ノートは8年前と今の学生の中国観はどう変わっているかを観察するために、2010年7月私が書いた短文を挙げて比較しようと思っています。

- (一)、中国は発展途上国である。
- (二)、どんな方面から見ても、中国はまだまだ先進国と同じような生活はできない。
- (三)、中国では、北京、上海などの大都会を除いて、ほとんどは田舎風な町と農村だ。
- (四)、中国の都市部でも自転車が多く、市民の主な交通手段は自転車だ。
- (五)、中国はCO₂排出大国(世界一)で、空気と水はとても汚染されている。
- (六)、中国では、官僚腐敗が激しく、いつその国が崩壊してもおかしくない。
- (七)、中国では、格差が非常に大きく、人々はすごい不満を持っている。社会動乱の元になっている。
- (八)、中国の製品は、模倣、パクリばかりで、産業技術は発達していない。
- (九)、富裕層を除いて、中国の住居環境は、やはり貧しそうな家ばかりで、人々は窮屈な生活・苦しい生活をしている。
- (十)、一党独裁、社会主義国家の中国は、国民を監視している。国民の生

活はあまり自由ではなく、中国人は民主主義の国に憧れを抱いている。

(十一)、社会主義の中国は、覇権を求めて、自国の意のままに他国を威圧しようと思っている。中国は怖い国である。

.....

だから、私は中国が好きになれず、中国に（旅行、語学研修、留学に）行きたくない。日本での便利な生活を捨て、中国に行くわけは絶対ないし、中国語を勉強する必要もない。そんな異質な国、そんな変な国に誰も関心を持っていない。友達の間で、中国のことを話すと、からかう話題（トイレに扉がない）、嘲笑する話（キャラクターのパクリ）ばかりで、そんなダサい国（すばらしくなく、尊敬できない）には全然魅力がない。だから中国語や中国についての勉強をしようとは思わない。

大学の一年生の大半は、中国をこのように思っているのだと私は思っています。ある一部の大学生は中国語を履修しても、単に中国の経済は上がっている所以勉強したほうが良いと思っているだけで、中国を本心から好んではない。どうしてこのようになったのか？もし、中国の経済発展が自分の将来に何か関わってくることを意識するなら、今から、中国をもう一度、目から「鱗を剥がし」、固定観念を捨て、中国を直視しなければならない（「中国の実相『平均でみる』日本の危うさ」＜朝日 07.1.20＞ 「等身大の中国論を語る時」＜朝日 10.5.27＞）。そうしないと、あなたは発展している中国を利用（「中国大活用」⑩）するチャンスを逃して、人生においても大損することになるかもしれない。

「気づけば隣も経済大国」（日経 04.6.24）。約10年前、日本の社会は中国のことをあまり重視していなかった。しかし、ふと気がついたら、中国はすごい国ではないかと急に分かった。04年当時、日本は「2020年に中国のGDPは日本と並ぶか上回る」「2010年代初頭までには英、仏、独を上回る」（当時、中国のGDPは世界第6位だった）と予測したが、結局、全部外れであった。中国の発展は驚異的に早かったので、中国のGDPは09年に

もう日本とあまり差がなかった。(円高だから、日本は2位を維持できた)。09年以前に、中国はすでに英、仏、独を追い越していた。

もともと、中国は経済大国で、2,000年間、その大国の姿は変わらなかった。「大国中国の『再登場』」(日経 01.10.28)は、中国の大国化の可能性を語った。200年前の清朝の時代に、中国は世界の生産量の33%以上を占めたという。「歴史の教訓、中国の大復活『資源が鍵』」(日経 06.7.3)と「食が分かれば世界経済が分かる」⑪榊原英資も同じ認識をした。

今の中国は、確かに経済大国になった。『チャイナ・アズ・ナンバーワン』⑫は一つの定説になりつつある。80年代の日本を彷彿させる。でも、中国のスケールはもっと大きく、威力がもっと感じられる。中国はどうして短期間(1992年～2010年の18年間未満)で、こんなに大国化することができたのかは、一つの面白い研究テーマではなからうか?だから、前出1～11の中国観は正しいが、本当は正しくないのである。簡単に言えば、中国は1～11の言う通り、そんなに間違いだらけの国ならば、絶対、経済と技術を急速に発展させることができないはずである。その詳しい理由は授業中に話すが、今は簡単に論じようと思う。

(一) 中国は発展途上国である。

中国の温家宝首相が「中国が先進国になるには、あと100年かかる」と言った(読売 10.6.1)。GDPから見れば、1人当たりは3,000ドルを超えたばかりで、30,000ドルの先進国にはるかに及ばない。平均値で見ると、確かに中国は発展途上国である。でも、中国の貿易額は「日本抜き3位」(日経 04.11.2)。今は世界最大の貿易国であり、外貨準備高も世界一(中国2兆3,762億ドル、台湾3,464億ドル、香港2,431億ドル、日本1兆457億ドル 09.10)である(10年6月中国は2兆4,470億ドルに上昇)。アメリカ国債も日本より沢山買っている(8,948億ドル9年12月)。アフリカ、東南アジア、中央アジア、中東、中南米などの地域に、政治、経済の影響力を持ち、日、米、EUとも最大の貿易国になった。中国の実際の国力と途上

国的イメージは合わなかった。中国を発展途上国だからといって、見下してはならないのである。

(二) 中国は先進国と同じような生活はできない。

中国人の生活はとても豊か～まあまあ豊かである。大、中都市は先進国と同じ生活もできている（先進国も失業者は5～10%いる、農村部でも繁栄していなかったことから見れば）。でも、都会生活の標準で農村部を見てはいけない。農村では、別の幸福の見方があるからだ。衣、食、住は満足している（農地は分配されて、食料を確保できる。宅地が村から無料で提供され、家を建てることも簡単にできる）。

(三) 中国では田舎風な町と農村。

8月に東北三省で三回目の観察旅行をしてきた。大部分の中小都市はきれいであった。どこへ行っても新築マンションを見かける。道路は広くて、芝生と並木が道路の中央と両側に合ってとても快適だと思われる。不思議なことに、ぼろぼろの家は見られなかった（撫順の一部には見られた）。「10年後までに全世帯の3分の2が新しい住宅にすむ」（月刊中国NEWS）の記事は正しいと実感した

(四) 都市部でも自転車が主な交通手段である。

完全に間違っていた。上海の地下鉄は10年間の建設で、総距離はロンドンを抜いて世界一になった。北京も急ピッチで建設している。その他の都市もモノレールか、地下鉄を開通し、建設ラッシュになっている。中国政府は22都市の地下鉄工事を承認した。車の生産量、販売量とも、世界一になった中国は、都市部の交通渋滞も大変だった。今は、自転車ではなく、電気自転車（バイクと同じ）の方が多いと思う。

(五) 空気と水が汚染されている。

汚染はあるが、70年代の日本と同じである。地方政府は経済発展を追求するために、自然環境を犠牲にしたことがあった。しかし、中央政府からの強力な指導で、地方政府もエコについて意識し始めた。特に、地方官僚の抜擢に環境保護事業の成功が評価基準の一つになり、皆真剣に取り組んでいる。中国はこれから10年間で4兆元（52兆円～60兆円）を使って、エコ事業を徹底的に実行するという。各都市で、エコ都市を建設（東京テレビ10年6月14日と6月22日の報道で、町の電力需要は全部太陽光と風力発電でまかなう、30万人の新しいエコ都市を一気に建設するすごさである。）し始めた。中国は風力発電、太陽光電池（世界一の生産量）、省エネ動力機器。水浄化などを全力でやっている。「『エコタウン』に沸く中国」（産経 10.7.6）の文章で「・・・いい緑地帯が多いことも目を引く、日本ではこのスピードで地方都市の開発は進むまいと内心、舌を巻いた。」と話した。日刊工業新聞も「天津に大規模環境都市」（10.7.14）を報道した。中国は世界最大のクリーンエネルギー投資国になった（月刊中国NEWS）。中国全土で進む環境都市部のことを語るものの中に日刊工業新聞社の『中国環境都市』^⑬がある。「中国の大規模植林、森林減少は初の鈍化になった」（毎日 10.4.4）。中国は真剣に環境保護事業に取り組んでいる。

(六) 官僚腐敗。

「官僚腐敗」はあるが、だからと言って「国が崩壊する」ということはあり得ない。中国の若いエリートたちがどんどん国家官僚システムに入ってきて、精鋭集団が中国を治めている。一部の人は腐敗するが、政府も厳しい罰則（死刑まで）で対処している。改善の余地が見られる。逆に言えば、中国の行政効率はとても良かったので、成長も早くできたわけである。中国の国際競争力も年々上がっている（中国18位、台湾8位、日本27位 日経 10.5.20）。

(七) 格差は社会動乱の元になる。

中国はもともと格差が全くない社会だった(毛沢東時代の社会主義社会)。大学卒まで4年間の授業料は無料で、医療も無料、日本人の一番高い買い物である家も分配されて、ほぼ無料であった。就職も政府からの派遣で、自分は何もやらなくてもすんでいた。約15年前、経済発展によって、住宅購入制度を導入してから、格差が開いてきた(都市と農村の差)。しかし、全国民は昔の生活より今の方が良いと思って、誰も昔の平等な社会に戻りたくないと言う。日本のジャーナリストたちは、あまりにも中国の過去を知らなさ過ぎて、格差は中国動乱の元と言い続けてきた。とはいえ、格差の事実を放置できず、中国政府も様々な対策を行っている。農村部の税収をゼロにした(2500年以來の画期的なこと)、農村の小、中学生の学費、寮費すべて免除・・・など、農村を救済した。今回、工場の労働者たちは賃上げのためにストライキをやったが、合理的な賃金要求と中国政府は阻止をしなかった(「中国副首相、賃上げ容認」読売 10.7.11)。工場別では、30%~100%の賃上げである。そうすれば、内需拡大の政策にも合致する。中国はますます世界の大市場になろうというところである。

(八) 中国の製品はパクリばかりである。

「中国の製品はパクリばかり」と信じ込み、中国の技術力はまだまだだと感じている学生が多いと思う。そうならば、日本の科学技術競争は衰えていくだろう。今はその現象も見えていると思う。テレビ番組では、よく中国・中国人の弱点を取り上げて、皆で笑いながら楽しんでいる(教室中でのいじめと同じように見える)。例えば、上海万博のPRソング、マスコット、中国館の建築様式、簡易壁で隠した古い住居・・・などを何回も報道して、中国はうそをつく国だと揶揄しているように聞こえる。結局、PRソングだけは個人行為であったため、上海市政府は開幕式当時、曲を別のものに変えた。残ったのは、日本の過剰騒ぎだけであった。学生たちは、相手の中国に関する一面的な報道だけを見ると、中国はダサイ国だ、やは

り日本と競争できない国だと認識する。すばらしい日本にいて、安住できればいいと思うのではなかろうか？中国の考え方はちょうど真逆だ。例えば、「中国は日本を追い抜けない！」^⑭という本が出版されると、中国は即時に訳した（私は大連の本屋で訳本を見かけた）。中国の読者たちはその本を読むと、先進国になる（唐氏も「日本のものづくりは世界一」を書いた^⑮）には、もっと頑張らなければならないという危機感を感じた。その危機感は力にもなった。だから、中国の発展は日進月歩になるわけである。誰もが（？）上に向いて一生懸命登っていく、中国の若者の動きを日本の学生たちはまだ感じ取っていないそうである。「日本人、寝ている場合じゃない」（日経 02.5.1）の話は正しいと思う。

「中国の工作機械生産額は09年に日本を抜いて首位になった」（1位 中国109.5億ドル、3位 日本58.8億ドル、5位 台湾19.3億ドル 朝日 10.3.22）。

「工作機械、中国勢にどう対抗？」（日経10.6.6）『『世界一』転落、業界が実態調査へ』（産経 10.5.25）

「中国軽工業製品の輸出シェアは世界一」「中国は日本を抜いて、世界第2の工業製造大国になった」（月刊中国NEWS）

「09年の太陽電池生産量で、米社は1位、中国社は2位。前10位の中で、中国は4社、台湾1社、日本2社、総生産量は中国が1位である。」（日経 10.6.8）

「中国の高速鉄道（新幹線）は営業時速350キロで世界一。08年北京天津間を営業し始めてから、10年3月に3676キロ（日本は2381.7キロ）になった。」（読売10年6月アジア・アナ）「12年に中国が高速鉄道営業距離で世界最長の1.3万キロ。」（月刊中国NEWS）「中国の高速鉄道も海外輸出に力を入れている。日本のライバルになった。」（朝日 10.5.2）

「白物家電大手の2009年の世界売上高は中国のハイアールが首位。」（日経 10.5.3）

「中国初の国産リニアモーターカー、最高時速500キロ。（中文導報

10.4.15)」

「時速1,000キロ真空リニア、中国2020年にも実用化へ。」(産経 10.5.25)

もし、中国が模倣ばかりならば、世界競争の中に埋もれるはずだ。テレビでも、大衆迎合(中国を蔑視する心理に迎合する)をやめて、若い人を目覚めさせる、奮起させる報道内容に変更すればいいのではないか。

(九) 中国の住居環境は貧しそうな家ばかりである。

日本、台湾(私の母国)、中国の住宅環境を比べてみると、中国が断トツに優れている。学生達に授業中で見せた「国際双城」(団地の名前)の住宅は、もう全国的に普及している。黒竜江省のロシアとの国境にある小さな町でも、そんなすばらしい家を建てたのは、ポピュラーな家であることの証拠だと思う。冬には零下30度以下になる地域でも、考えられないほどの素晴らしいことである。雲南省少数民族の住居地の住宅団地(標高2,400メートル)「祥和順天」でも、目を引く美しさだ(写真で確認できる)。他に、DVDから見た、北京の「財富中心」「富力城」、上海の「海徳名園」「テムズ・タウン」は、どれも台湾では見られない素晴らし光景だ。中国ではこのような家はもう一般化している。どの地方都市に行っても、同じような住宅が見られる。だから、中国の住居環境は、富裕層から一般の庶民まで、良いところに住んでいるようだ。

(十) 「一党独裁」。

中国の政治制度は、日本社会が知っている「一党独裁」ではないと思う。まず、中国では普通の意味の「独裁」をしていない。独裁とは、「独断で物事を決めること。また、特定の個人、団体、階級が全権力を掌握して支配すること」(辞書)である。中国のやり方は「CHINA'S MEGA TRENDS」(「中国のメガトレンド」⑯)の説明によると、中国は独裁ではなくて「垂直式民主」だ(西側は「水平式民主」)。西側(欧米)は、中国の政治制度は独裁的だと言うが、実は漸進な民主の体制であり概念だ。

しかも、それが中国の発展を支える8大支柱の一つになっている。だから、日本社会は中国を繰り返して批判するよりも、中国はこんな驚異的な発展をどんなふうに成し遂げたかを研究したほうがいいと私は思う。

「福澤諭吉は言います。『政治とは悪さ加減の選択である』。政治の世界ではベスト（最善）を求めても無理です。ベター（次善）もないかもしれません。あるいはどれだけ悪くないか。どれだけ我慢できるかです。『醒めた認識』が必要です」。（読売 10.7.11）日本社会が＜目覚めた認識＞に目覚めたら、「水平式民主」と「垂直式民主」を検証し、これからの国家運営にもっといい制度を導入すればよいと思う。日本は直視しようとしなだけで、すでに「北京コンセンサス」⑪は途上国、新興国に歓迎されている。「アジアでは中国モデルが魅力的だ」（日経 09.12.30）。（『中国模式』の衝撃）⑫も参考出来る）

（十一）中国は怖い国である。

勿論、怖いと感じる学生は少ないと思う。（あるアンケート調査で分かった）。好きになれないだけである。私から学生に「中国は、どんなところがすごいと思いますか？」と質問したら、全員無口になった。中国の良いところをあまりにも知らなさ過ぎたからだ。「中国に好感、米を上回る」「中国に好感を持つ人が米国に好感を抱く人よりも多い国を世界47か国・地域中で見ると過半数の27に上ったことを、米国の民間調査機関が発表した」「日本では中国については『かなり嫌』『どちらかと言えば嫌い』が67%で、調査国・地域の中で最も比率が高かった。」（朝日 07.6.29）大学一年生の皆さんに、少しでも中国のすごいところを知ってほしい。自分の人生もこれがきっかけで変わるかもしれないから。

時代は変わった。最近、ユニクロも楽天も、グローバル化に対応するために、社内で英語を使う。日本人同士でも英語で会話をする。「ユニクロ、新世界戦略、英語公用化、12年3月から」（毎日 10.6.24）。というのは、

これから、入社する条件は英語ができるということになる。ある会社では、中国に派遣する社員は中国語を話せる者に限っている。英語ができると給料は上がる。中国語も同じなのはもう前からの話で、即戦力の外国語、コミュニケーション能力の外国語は必要不可欠な能力の一つになった。特に、中国人観光客が多く日本に入ってきている今、「政府は16年に訪日外国客を2,000万人に増やす目標を掲げ、中国に期待」＜朝日 10.7.12＞)、中国及び中国語の重要性はますます高まっていると思う。

皆さん、もし英語が不得意ならば、先に中国語を話せるようにしてはどうか。そうすれば自然と英語をもう一度やり直したいという気持ちが湧いてくるはず。近い将来、中国は経済大国になると思う。日本も大企業は勿論だが、中小企業も、サービス業界も、小売業者、飲食店も誰でも乗り遅れないように中国に進出しようと思っている。現在、中国語の使い人材はすでに不足している。高校生、大学生の皆さんは、将来、社会で活躍できるようにになりたいのなら、中国語でも勉強してみてもどうか？中国はもはや発展途上国ではないからだ。

この文章で学生の中国に対する認識の間違ったところを指摘したり、中国語の値打ちを強調したりすることで、積極的に中国語の勉強を勧めました。でも、8年程を経てなお、今の学生の中国認識は当時とあまり変わっていないと思います。以下、今年4月に大学一年生達を書いた中国についての考え方です。

三、大学一年生の中国のイメージ（2018年4月）

学生のレポートにはこう話しています。

- (一) 私が中国に対して抱いているイメージの大半はお世辞にもいいもの
だとは言えない。おそらく今の日本人の若者は大抵の人が私のよう

に良い印象を持っていないだ。

(二) 最初に中国についての私なりの意見を書き出します。私は中国に昔は嫌いでした。なぜなら私の身の回りの人（親戚）があまり中国に対していい印象を受けていない人ばかりだったからです。特に最近までの朝鮮の一連の問題が起こるまでは中国の偽造問題や慰安婦問題などの影響で全くと言っていいほど中国にはいい印象がありませんでした。

(三) 私は正直、中国についてはあまり良いイメージを持っていませんでした。それはなぜかという、日本のキャラクターや建造物のマネをしているところや、PM2.5やスモックといった公害問題、首都圏とそれ以外の地域との貧富の差の問題、そのほかにも中国人の海外旅行先でマナーの悪さなどをテレビで見たことがあったからです。・・・日本のテレビでは、先輩が言っていったように中国を見下しているような言い方をしているような気がします。実際に私も中国は日本よりも経済的、医療的、民度的にも劣っていると思ってしまっていました。・・・日本人の多くは中国に対し、私と同じようなイメージを持っていると思います。この印象があるため日本と中国は仲が悪いということを日本人側は思っているのだと思います。

(四) 私は中国に対してあまりいい印象を抱いていません。理由はいくつか思いますが、特に大きな理由が二つあります。一つはマナーについてです。このことについては少し前までは毎日のようにニュースで報道されていました。おそらくテレビで取り上げられるようなマナーの悪い人はごく一部であって、日本人の中国嫌いを焼きつけて視聴率を稼ぎたいというメディアの目論見から生まれた偏向報道であることは承知しています。つまり私は「中国人はマナーが悪い

から嫌い」というわけではありません。マナー違反をしている中国人は決まって悪気がないところが嫌いです。おそらく中国という国自体が他の国と比べてモラルがないからだと思います。二つ目の理由は中国人が日本人を嫌う理由です。日本人が中国人を嫌うように中国人も日本人を嫌う傾向があるようです。その理由としてたびたび挙げられるのは南京虐殺についてです。過去に日本人が中国人について非人道的な行いをしたことがどうにも気に食わないようです。しかし日本人にとって歴史というのはただの暗記しなければいけないものであって、過去にどの国に何をしようとも所詮は昔の出来ことであってそこになんらかの感情が沸くことはないです。このことの是非については置いておくとして、その前提をわきまえずに自国の価値観を押し付けてくるところが嫌いです。・・・中国全体というマクロな観点になるとどうしても嫌悪感を示さずにはいられないというのが私の中国への印象です。

(五) 私は今の中国についてはあまりいいイメージがありません。なぜなら、中国は大気汚染や水質汚染、産業廃棄物と言った公害が今の中国の環境問題の一つで、他の国々はそれぞれの国で環境問題に取り組んでいるのに中国はその問題にあまに取り組んでいないなと思いました。

(六) 現在、日本人の大半の人が中国のことを嫌っているという現状があります。その現状の裏には、TVや雑誌、SNSなどでの報道の仕方が大きく関わっていると思います。・・・特に中国に対しての報道は良いところよりも悪いところだらけを報道しているように思え、例えば冷凍食品の中に虫や異物が混入していると言う問題については確かにいい印象は持ちませんが・・・しかしあたかも「中国が」「中国は」など、中国に対して悪い印象を持ってしまうような報道の仕方がされているように思います。

(七) 3つ目は中国のトイレについてです。私は映像で初めて中国のトイレを見たとき、驚愕しました。なぜならトイレに個室というものが無いからです。男性のトイレにも女性のトイレにもついていません。たしか「ニーハオトイレ」と呼ばれていました。普通、日本では考えられないことです。おそらく日本にはそのようなトイレは1つもないと思います。しかし中国人は普通に使用しています。

(八) 私は昔中国という国の文化や人に対して決していい思いを感じていませんでした。はっきりと言ってしまうと中国という言葉にすら嫌な感じがしてしまうほどに嫌いでした。ニュースなどから得る中国の情報はパクリや大気汚染にその他もろもろ一つとしていいものがなかったように思います。たとえいいニュースがあったとしても悪いニュースの印象にすべて消されてしまっているのだと思います。そのほかにもとあるTV番組で取り上げられていた中国のホテルの衛生状態にはとても驚愕しました。便器を洗ったブラシで備え付けの歯磨き用のコップを洗い、たった一枚の雑巾で部屋のいたるところ、しまいには食器までも洗ったり・・・このことから私は中国に旅行に行きたくはないなと感じていました・・・
以上のようなことから私は中国人が総じて民度が低いと言われてしまっているのも仕方がないように思われます。

(九) テレビや新聞から入ってくる中国に関する情報はあまりいいものが多いようには思えません。PM2.5の影響で空気が悪いだとか「中国は怖い国だ」というイメージが定着していると思います。日本の漫画やアニメキャラクターを模している、いわゆる「パクリ」でも有名でしょう。子供のころから中国は「パクリ」の国であることと、日本とあまり仲良くないという印象が強かった記憶があります。

- (十) 僕が思っている中国のイメージはとても悪いです。尖閣諸島問題やPM2.5の大気汚染などがニュースや新聞に取り上げられていてそれを幼いころから見ているので今のところ自分の中ではとても悪いイメージしかないのが率直な意見です。

小学校から高校の歴史の授業でも日清戦争などでの満州事変などの話を聞いていると日本も悪いところがあり中国も悪いところがそれぞれお互いにあると思うのに、中国は今でも反日運動をしており、なぜいまでもやっているのかと不思議に思うしそれをニュースで見ていると自分の中の中国はさらに悪いイメージだしさらに行きたくないと思いました。(大気汚染) 中国が日本のことを嫌いなのは知っていますがそういう素晴らしい日本を中国には学んでほしいと思います。

- (十一) 私が思う中国のイメージは、治安が悪い、地域によって経済の格差がある、空気が汚れている、ご飯がおいしくない、日本製の商品のパクリがある、一人っ子政策がある、日本との領土問題がある、人が多いなど、悪いイメージが多いです。私は実際に中国に行ったことがないので、これはすべてテレビなどから聞いた情報を元に中国ってこんな国かなとイメージしています。私は、他の国よりも中国は少し怖いイメージがあります。

- (十二) 私は中国について詳しく知らない。ただ、中国について悪いイメージの方が多い。まず、最初に思いつくことは大気汚染の問題である。テレビで中国の風景が移ると数十メートル先がぼやけて見えづらかったという印象が強く残っている。

次に思いつくことは日本人があまり中国人に好かれていないと感じる。それは歴史的な背景があると考える。昔、日本人が中国人に対して理不尽に暴力や殺害を繰り返していたということを聞いて

たことがある。これを聞いたときに日本人がしたことはとてつもなく残酷で許しがたい行為である。しかし、昔のことを引きずって今になっても言い続けることは非常に疑問に思う。

(十三) はっきり言うと私が今まで持っていた中国のイメージはそこまでいいものではありませんでした。理由としては幼いころからテレビや雑誌、最近ではネットなどで中国の汚いところをこれでもかというほど見せられてきたからだと思います。そしてとても乱暴でずるいイメージもあります。例を挙げるとすれば、数年前にニュースで大きく取り上げられた、線路から脱線した新幹線をその場で埋めて隠蔽しようとした事件です。しかも新幹線内にいる乗客の安否を確認することなくです。これには私も衝撃を覚えました。あまりにも乱暴すぎます。他にも段ボール肉まんなど日本でも有名なんじゃないでしょうか。さらにルールを守らないイメージもあります。・・・これについてもやはりテレビや雑誌の影響でしょう。列を守らず割り込む様子やゴミのばい捨て、所構わず用を足すところなどあまり良いイメージはありません。

(十四) 外国には初めから興味があった。ヨーロッパやハワイなどには憧れがあり行ってみたいと思うこともあったが中国は、国土が世界一で世界遺産もとても多いところであり魅力的な国だと思っていたが行くとなると戸惑ってしまった。今までに見たニュースや学校の授業、周りの帰途の中国の話などからあまり良いイメージを持てなかったので興味はあるが行きたいと思えなかった。

(十五) 私が中国に抱いている印象は、一部の階層以外の国民はとても貧しそう、各国のアニメキャラを酷い完成度でパクする、少し前のことですが、段ボール入りの肉まん販売、・・・。小学生くらいの

時に、段ボール入りの肉まんが中国で売られているというニュースを見て、友達と食べ物がおいしくないと、「段ボールでも入っているのではないかと」と、その話題で盛り上がったことを覚えています。

(十六) 僕が思う中国のイメージは悪いイメージのほうが良いイメージよりも多くあまり好きではありません。(一) PM2.5 (二) 動物に遺伝子組み換えをして、その動物を人が食べていることです。植物にも、遺伝子組み換えをしているということも聞いたことがあります。(三) 食の安全についてです。中学生の時、授業で、外国の文化について調べました。そしたら食の安全性が低いことを知り、そのことについて深く調べたところ、フルーツジュースは腐った果物を用いて作られているとか、粉ミルクで赤ちゃんが死亡したなど、かなり危険だと思いました。…(四) 日本のキャラクターや製品をまねることです。…(五) 中国人のマナーです。このことはニュースでも結構耳にします。公共のものを壊したり汚したりして、日本人が困ることをしています……。

(十七) 私たちはそれぞれ中国に対して様々なイメージを持っている。そのイメージは年齢などによって異なるが、概してあまり良いイメージではないと考える。食べるものが中国産だと少し抵抗を感じてしまう。おそらく母の影響である。母は買い物に行くと、中国産の食べ物を好んで買うことはせず、少々高くても原産国が中国でない商品を選ぶ。そんな姿を見ていた私は、無意識のうちに中国産の食べ物は体に良くないという根拠のないイメージを持ってしまったのだと思う。

(十八) 私は、中国という国が好きか嫌いかと言えば、好きです。しかし

中国は日本ではあまり良いイメージがないように思えます。日本と中国は関係が良くない、中国人は日本人と比べてマナーが悪い、中国は危ないという言葉聞いたことがあります。…私が中国を好きだと思えるようになった一番のきっかけは、同じ高校に中国人の女子生徒がいたことです。…日本のテレビのニュースや新聞では中国をネガティブに報道しすぎていると思います。テレビで紹介される中国の映像には、日本人が中国について良くないイメージを持ってしまうようなものが多い気がします。

(十九) 自分が18年間生きてきて、見聞きした情報を整理して考えて見た結果、あまり良い印象は抱かなかった。第一に、「治安が悪そうだ」と思った。…第二に「物を大切にしていない」だ。…第三に「環境」である。…以前の私は「中国人って怖そう」というイメージを持っていた。本音を言えば、早口で、高圧的な話し方が、今もどうしても苦手だ。

(二十) 中国は一党独裁体制であり、日本との体制は全く違っている。一党独裁体制では政治のスピードの速さが速い、…逆にあまり国に利点がないや過疎地などの対応などはなかなか進まないことが多い。中国ではインターネットなどで国に害が生じることは検索できなかったり自由が規制されているところがある。日本では様々なものは自由が憲法で保障されているが中国では保障されていない。…独裁が強まることで反対勢力を権力で抑え込む事が起こる。なのでこのままだと政治面での進歩は無くなってしまうと思う。私は高校の時に政治経済を学ぶまでは中国の発展都市は一部だけだと思っていたので、正直中国は貧しい国だと思っていた。

以上、学生の中国についての良いイメージは一つもありませんでした。

あったのはやはり8年前のイメージと同じで、パクリ、汚染、食安全、中国は怖い、独裁、マナーが悪い、民度は劣っている、治安が悪い、経済格差、中国人は乱暴でずるい、段ボール肉まん・・・こんなダサイ国の言語、どうして一生懸命勉強しなければならないのだろうか？というものでした。どうして学生達は中国の黒い面しか知ろうとしないのでしょうか？こういう状態でどうすれば日本の明るい未来を切り拓くことができるでしょう？教師としての責任はどこまで背負わなければいけないのでしょうか？中国のことを教師一人だけで評価することはできません。社会の風潮に逆行するので、学生の考え方を直すことは無理だと思います（学生は外国人先生の言うことを簡単に信じるわけではないので）。最近、「日通」は中国と欧州を結ぶ貨物列車の定期運行に乗り出す（日経 18.9.27）。中国の一路には、日本は最初の反対（AIIBにも反対する、87国が加入した今でも）から一転、賛成加入になりました。日中、「第三国協力」（本当は「一帯一路」、用語を変更しただけ）も合意に向かっています（日経 18.9.26）。国と国の友好ムードだけは、学生の語学勉強に強い影響力を持っています。これから、日本のメディアが中国を敵視しない、蔑視しないようにしたら、両国の国民はきっと幸せになるでしょう。

8年前、私が学生達に説明した中国の現状は、今になってまた変わりました。特に、科学技術、貿易総量、世界に与える影響力、中国人の生活の豊かさ、中国の会社の世界ランキング、中国中間層の増大・・・などなど、私すら予想もしなかったことがいっぱい出てきました。中国は本当にすごい国に変わりました（「中国がアメリカを超える日」^①「米中逆転」^②「2025年米中逆転」^③の予測が現実になりつつあります）。変わっていないのは学生の中国についてのイメージでした。以下、最近の新聞記事のまとめで、中国経済発展の全般を少し察知することができます。まとめた新聞記事なので、インパクトがあります。中国の変化がもつとはっきりしました（中国を知るための教科書として）。私は30年前から、中国研究の一環として、中国現地を観察する他に、日本の五大新聞と関連雑誌に毎日目を

通し、市販された本も大量購読しました。中国の変化を学生に情報提供してきました。ページ数の関係で、原文を省略し、中国側の資料を取り入れませんでした。

四、新聞記事で見た中国の実力（資料のまとめ）

（一）政治

1. 中国傾斜の時代（毎日 17.11.16）

アジアにおける米中のパワーバランスが中国に傾いた年。

リー首相（シンガポール）は中国批判を封印し、急遽決まった9月の訪中で関係改善を果たした。

米タイム誌の表紙には英語と中国語で「中国が勝った」という見出しが躍った。

良くも悪くも中国の台頭に備える一方、米国の退潮にも保険をかけなければならない時代に入ったのではないか。

2. 独裁カンボジア、米が支援削減、強まる中国傾斜（日経 18.3.1）

米国が27日、カンボジアへの支援を中止、削減すると発表した。フン・セン首相にひるむ様子はない。

3. 中国への傾斜、引き留め、ミャンマーを積極支援、日本の思惑（日経 18.1.16）

日本には、影響力を強める中国への傾斜を食い止めたい思惑もある一方、迫害問題をめぐる国際社会からの批判が向けられるリスクもある。

4. モルディブ、中国に急傾斜、インフラ整備やFTA（日経 18.1.16）

5. ネパール、中国系認可、ネット接続業者インド独占から転換（産経

18.1.16)

ネパール政府は15日までに自国内でのインターネット接続事業について、中国国有企業の参加を認める決定をした。ネパールでは共産党系政党による親中政権が来月発足する予定。

ネパールは中国が推進する現代版シルクロード経済構想「一带一路」に参加している。

6. 東南アジア強権、親中が助長、札東外交、各国に影響力、「政治の秀才」に民主化遂行の懸念（日経 18.4.14）

7. アフリカ、日本を信頼7%、中国33%と大差（産経 18.4.17）

外務省がケニア、コートジボワール、南アフリカの3カ国で実施した対日世論調査で、最も信頼できる国として日本を挙げた割合が7%だったのに対し、中国が33%と大幅に上回っていたことが分かった。「現在の重要なパートナー国」を問う項目でも日本が28%なのに対し、中国は56%と水をあけられる。

8. 国家運営の効率化（毎日 18.2.23）

習主席、プーチン大統領には「国を強大にする」「国家と民族のかつての栄光を取り戻す」との明確な目標がある。

ある意味、国家運営の効率化と執行力の強化という点では、中露も先進国も方向は同じだ。

今は統治のあり方を競う政治間競争の時代にある。民主主義諸国は負けるわけにはいかない。

9. 幅を利かす中国的価値観（日経 18.1.27）

欧米の影響力が陰るなか、望むと望まざるとにかかわらず、中国的なモデルがスタンダードになるかもしれないという動きが様々な分野に現れて

きた。

私たちは、欧米から中国に覇権が移る歴史的転換を目にしているのだろうか。

今年3月、スイス・ジュネーブで開かれた国連人権理事会で、米国代表は強い口調で中国にかみついた。

中国がまとめた決議案は、人権保護の取り組みでも「国家の特殊性と歴史的、文化的、宗教的背景は留意されなければならない」と訴え、共同提案国にカンボジア、ベネズエラ、スーダンそして内戦が続くシリアなどが名を連ねた。

結果は賛成28、反対1、棄権17。反対は米国だけで日本やEU諸国は棄権に回った。交渉にかかわった外交官はこう話す。「中国が勝ったのかって？そういうことでしょう」

10. 中国が再編する国際秩序（読売 14.5.12）

「将来的には中国が世界のモデルになると思う」（マーティン・ジェイクス）

「西洋が今も持つ『我々から学べ』という態度は、権威主義で硬直的。中国を見下ろしているうちに、今度は自分たちが没落してきている」「明治維新以来、西洋を目指す一方、アジア蔑視の心情を内包してきた」「狭いナショナリズムではなく、自分たちが今後、中国やアジアにどうアプローチし、アジアでの位置をどう回復していくか考えないと、存在感はどんどん小さくなる」と意識の転換も提言する。

* 「一带一路」で協力拡大、シンガポール実利求め中国に接近（日経 18.4.10）

* 中国の分断力、欧州も割く（日経 18.4.20）

* 中国「北極も一带一路に」、航路や資源開発狙う（日経 18.1.27）

* 仏、「一带一路」参加意向、首脳会談、習氏「歓迎」、協力を深化（読売 18.1.10）

- * 英、中国に再接近「一带一路」基金、キャメロン氏、要職に（日経 18.1.25）
- * アジア経済、進む「中国化」、消費・投資の影響力、30年に米を圧倒、高い貿易依存、政治リスクに（日経 18.1.6）
- * 安倍首相「一带一路に」対抗、日セルビア首脳会談 開発支援強化へ（産経 18.1.16）
- * 露、孤立恐れ中国に接近、首脳会談 対北朝鮮で共同歩調（毎日 18.6.9）
- * インド、中ロに急接近（日経 18.5.31）
- * イラン、「中ロと連携」協調、米国抜き、上海協力機構が開幕（朝日 18.6.10）
- * 世界秩序の行方 日米欧vs中国の競争時代 通信「5G」覇権のカギ（読売 18.5.20 葛西敬之JR東海名誉会長）
- * 南シナ海問題 中国包囲網 日米が苦戦 比 外交戦略が「変節」ASEAN摩擦嫌う（毎日 16.9.11）
- * 中国との大競争時代 民主国家は負けられない（毎日 18.1.7）
- * 「習・王終身体制」で米越え 世界一の経済大国へ強権（日経 18.3.18）
- * 米、中国への圧力不発、G20会議、人民元改革進展なし（日経 11.1.5）
- * 日本、中国包囲網は不発、新「海洋フォーラム」先送り（産経？ 11.12.20）
- * 中国手本「民主化なき発展」カンボジア、「安定」優先（朝日 18.5.1）
- * 「一带一路」日本企業も動く、日通や富士通 中国・欧州間 商機探る（日経 18.6.9）
- * インフラ対中協力へ 一带一路念頭 技術流出 慎重論も（読売 18.6.18）
- * ウズベク、進む親中化（産経 18.5.16）
- * 「中国、米しのぐ超大国に」48%、米調査機関 40か国で世論調査（朝日・毎日 15.6.25）
- * スリランカが中国に傾斜する2つの理由（日経 18.3.18）

- * 首相、一帯一路に「協力」 条件付き 中国外務省は「歓迎」(朝日 17.6.7)
- * 中国包囲網作れなかった 日本、A S E A N説得できず(朝日 16.7.26)
- * 「大経済圏」中国が誇示、急激膨張 期待と警戒 米国主導から転換目指す(読売 17.5.12)
- * 初の一帯一路会議 中国主導の国際秩序 画策「商機」と「脅威」ジレンマ(産経 17.5.15)

中国の政治影響力が上がっていることを確認できるようになりそうです。

(二) 科学技術

1. 引用上位論文、日本は後退(日経 17.6.17)

日本の科学技術が衰退の危機にある。世界で引用される回数が上位10%のトップ論文のシェアは2012~2014年の平均で5.0%、世界ランクは10位と、10年前の4位から大きく後退した。日本の15年のトップ論文のシェアは5.3%で4位、31.5%の中国や20.7%の米国から大きく引き離された。

2. 世界の科学技術、米中2強時代、中国、論文4分野で首位(日経 17.6.13)

技術革新の源泉となる化学研究論文で、コンピュータ科学、数学や化学など4分野で中国が世界トップに立ったことが文部科学省所管の科学技術振興機構の調査で分かった。主要8分野を米国と分け合った形で、「米中2強」の時代に突入した。

中国は2分野のほか材料科学と工学、米国は物理学、環境・地球科学、基礎生命科学、臨床医学で首位だった。日本は5~6位と低迷している。

中国の躍進の象徴がコンピュータ科学だ。トップ論文に占める割合が2000年の3%から15年は21%に急成長した。スーパーコンピュータの性能でも13年から中国製が世界1位。16年は1,2位を独占した。米国のお家芸

とされる物理学分野でも猛追する。最先端の素粒子物理学分野でも世界の中心になる可能性がある。

同機構の伊藤裕子研究員は「中国が多くの分野で米国を抜くとは予想外だ」と話す。

3. 国産の翼、中国の挑戦（朝日 17.5.10）

中国の国産旅客機C919（168席）が5日、初の試験飛行を実施した。すでに実用化している近距離向けの旅客機ARJ21、90席、16年6月から国内で運航に続き、数年後の営業運航を見込む。航空機製造大国を目指す計画の一環で、さらに長距離向け旅客機も開発中だ。

日本では、三菱航空機が国産初のジェット旅客機MRJを開発中だ。C919と比べて一回り小さく、初号機の納入時期は20年の予定で、当初の18年から5回延期している。

4. 国際特許、昨年の出願、中国、日本抜き2位（日経 18.3.22）

中国が知的財産権の「強国」になってきた。世界知的所有権機関（WIPO）が21日発表した2017年の特許国際出願件数によると、中国が日本を抜いて初めて2位となった。企業別でも中国通信機器大手の華為技術など中国勢が前年に続いて1、2位を独占。日本の技術立国の地位が揺らぐ中、知財は米中2強時代になりつつある。技術革新の中心は欧米から中国や韓国にシフトしている。WIPOは3年以内に中国が米国を抜くと予測。

5. 科学大国へ 中国大躍進、急速に発展する中国の科学技術（読売 18.4.30）

2015年の中国の研究開発費の総額（大学、研究機関、企業）42兆円で、日本との差が25兆円まで広がった。研究者の数でも、中国は162万人（2015年）により、日本の68万人（同）を大幅に上回る。

2010年にスーパーコンピュータが計算速度で世界一を達成し、13年には

無人探査機「嫦娥3号」が月面調査を成功させるなど、世界の注目を集めるようになった。

文科省の集計では、1981年に1,800本だった論文数は、2015年までに160倍増と大幅な伸びを記録。全米科学財団の報告書によると、16年に中国が初めて米国を抜いて世界トップに立った。

米国のシリコンバレーでは、もはや中国の方が日本より存在感が大きい。

日本は、中国を脅威ととらえるよりも、パートナーとして付き合い、学ぶべきところは学んでいくことが大切だ。

6. データは資産、米中主導権争い、米も個人情報収集、自由失墜、中国、国際秩序狙い取り組み（朝日 18.6.4）

中国はシルクロード経済圏構想「一带一路」を使ってITインフラ開発にも投資。マレーシアは中国のIT企業から警察用の特殊カメラを購入。エチオピアやケニア、ブラジルでも治安機関が中国の顔認証システムを導入する動きがある。

米国は、日本を含む30カ国でつくる「自由オンライン連合」などを通じて中国式のガバナンスを牽制するが、シーガル（米外交問題評議会）は「報告書を出すだけの連合と、金を持ってくる中国。米国は後れをとっている」と語る。

7. 中国、自動運転の新都市、35年、東京並みの広さ、新・開発独裁、米と覇権争い（日経 18.5.20）

新しい都市「雄安新区」は北京から南西約100キロメートルの河北省の農村につくり、次世代の先端技術を活用したスマートシティー（環境配慮型都市）にする。22年に基礎インフラを整え、最終的な面積は東京都に匹敵する2千平方キロメートル規模。

個人の乗用車を世界で初めて自動運転にする。

中国の17年の新車販売台数は世界首位の2,887万台。2位の米国の1.7倍、

日本の5.5倍に達する。

8. 中国版シャトル30年に 航天科工、宇宙事業に力 大容量通信、衛星で構築（日経 18.4.18）

衛星打ち上げのビジネスも加速する。1回の打ち上げで3基の衛星を宇宙空間に投入するロケット「快舟1号甲」の打ち上げに成功しており、中国メディアによると、1キロ当たりの打ち上げ費用は国際相場より大幅に抑えた。さらに1回6基の衛星を打ち上げるロケットの開発で1万ドル（約107万円）以下までの引き下げをめざす。

9. 通行人 特殊眼鏡で識別 中国、ネット支配拡大（朝日 18.6.4）

上側のフレームが厚い眼鏡をかけて相手の顔を見ると、即座に警察のデータベースと照合される。容疑者の疑いがあると警告音が鳴る。視界には、容疑者のデータとどの程度一致したかという情報が、2メートルほど先のディスプレイを見ているかのような感覚で浮かぶ。同様の眼鏡は河南省の鄭州市や洛陽市でも採用された。

広東省深圳などでは横断歩道に監視カメラが備えられている。信号無視をした市民は顔認証で身元が割り出され、公安のホームページや現場のディスプレイに映し出される。（朝日 18.6.1）

10. 特許の国際戦略 「知財大国」中国への対策急げ（読売 12.5.26）

日本にとって気がかりなのは、中国の特許出願件数が急増していることだ。2010年に日本を抜き、昨年は約53万件と、約51万件の米国も上回って世界1位になった。対照的に、日本の昨年の特許出願件数は約34万件にとどまり、6年連続で減少した。

* 5G覇権競う 第5世代 通信システム、米、中国製規制を検討 AI、自動運転、技術力警戒（毎日 18.4.14）

- * 月の‘裏’探査へ中継衛星 中国、打ち上げに成功（日経 18.5.22）
- * A I 中国が米猛追（毎日 18.1.11）
- * 無人コンビニ 技術競争（毎日 18.1.24）
- * 米中ハイテック戦争過熱、華為、米司法省が捜査か（日経 18.4.27）
- * 中国車部品が 買収攻勢、合併で技術蓄積、独歩にかじ、海外開拓 日本勢の競合に（日経 18.3.18）
- * A I 管理、中国で無人店、イオンが合併、技術開発（日経 18.3.19）
- * 華為、スマホ首位に照準、「まずアップルを抜く」（日経 18.2.28）
- * 顔認証、中国で拡大、A T M、トイレ、犯罪捜査にも（朝日 18.1.12）
- * 中国 I T、サムスン抜く 株時価総額、アジアが1 / 3（日経 18.1.10）
- * 商用ドローン、今夏解禁、中仏先行、日米で追う（日経 18.3.16）
- * アリババ経済圏進化形、写真パシャリ、ネット通販すぐ注文、ビッグデータ・A I フル活用（日経 17.5.20）
- * 加速する中国のイノベーション（日経 18.3.20）
中国 E C V 地方先行 環境問題考え バス・貨物運行（朝日 18.4.26）
- * 中国自動運転「爆速」の新興勢、米で技術・帰国後企業
中国政府、資金支え、摩擦一因に 米、ビザ制限で対抗（日経 18.6.8）
- * 中国車世界へ加速「25年までにトップ10」、中長期計画「新エネ車」柱（毎日 17.5.23）
- * 米、中国 I T に疑念 通信機器調達 2 社製禁止 技術競争で焦りも（日経 18.4.19）
- * 中国脅威論米で拡大、A I ・自動運転・・・軍事・産業両面で（日経 18.4.17）
- * 日本の科学 国際的地位低下、政府白書で指摘（朝日 18.6.13）
- * 電動バスを対日輸出 中国大手 B Y D、2 割安で業務用も E V シフト（日経 17.10.28）
- * 人工知能特許 日本出遅れ 米中と大差 米国4,358件、中国1,548件、日本730件（読売 15.6.23）

- *日本の研究開発 見劣り A I ・ I T分野 アジアや米急増 研究開発費、米5,000ドル、中4,100億ドル、日1,800億ドル（日経 18.5.3）
- *科学技術「競争力低下」8割 若手研究者アンケート 研究時間と予算不足（日経 18.5.6）
- *日本の科学力 危機的 予算低迷 窮する研究者（読売 17.5.17）
- *学術論文の本社調査 ロボ研究、日本の地位低下、中国台頭、東大陥落（日経 18.6.23）
- *A I 人材70万人 世界争奪 自動運転・顔認証で不足深刻 日本勢、米中に後れ（日経 18.6.24）
- *スマート自販機 中国で普及へ 豊富な商品、静脈認証で決済 低コスト、コンビニに挑む（日経 18.6.22）
- *中国有機E L サムスン追う、維信・京東方 5,000億円規模新工場 10か所 スマホ向け 量産急ぐ（日経 18.6.29）
- *人工知能 リードする米中企業 目立たぬ日本勢（朝日 18.1.11）
- *中国、世界の空へ挑戦 旅客機の国産化進む 中型機テスト飛行成功（毎日 17.6.6）

科学技術では唐津一氏が書いた「中国は日本を追い抜けない」と「日本のものづくりは世界一」の本で言っていた時代は、もう過去の話ですか。

（三）経済

1. 対外直接投資額、中国 世界2位に（読売 16.9.23）

商務省などが22日発表した2015年の中国企業の対外直接投資額は、1,456億ドル（約15兆円）と、日本（1,286億ドル＝約13兆円）を抜いて初めて世界2位となり、1位の米国（2,999億ドル＝約30兆円）の半分の規模に上った。

2. 中国、世界を主導するか 「一帯一路」国際会議の意義（毎日 17.6.11）

先月、中国の習近平国家主席が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」に関する国際首脳会議が北京で開催された。世界から29人の首脳級が出席し（130を超える国の代表が参加し）、参加者1,500近くに上った。（メディア関係者4,000人参加）

3. 対欧州、鉄道輸送3倍に、中国20年メド「一带一路」を推進（日経 17.5.12）

中国政府は2020年をめどに欧州との鉄道物流の輸送量を16年の3倍に増やす。今後は中国主導の広域経済圏構想「一带一路」の経済成長を支える基盤として生かす狙いだ。

中国と欧州を結ぶ鉄道貨物は16年に1800本運行した。20年に運航本数を5000まで増やす方針だ。「欧州に輸出するだけでなく、中国が一带一路の沿線国家とともに経済発展していくことが必要で、鉄道が経済成長の基盤の役割を担っていく」との考えを示した。

4. 超高層ビル、世界で急増今年230棟完成、6割が中国（日経 18.4.8）

高さ200メートル（およそ40階）以上の「超高層ビル」が建設ラッシュだ。2018年は世界で前年比6割増の役230棟が完成する見通し。うち6割を中国が占める。

18年は6年連続で増え、年末時点の世界の超高層ビルは1500棟超とリーマンショックが起きた08年の約8倍になる見通しだ。

中心地は中国だ。

今年完成予定の上位10棟中9棟を中国が占める。1位は北京市のオフィスビル「中国尊」で、高さは528メートルに達する予定で北京のランドマークとして多国籍企業を誘致する計画だ。

5. 世界最長級の55キロ、中国「大橋」年内に完成 広東省・香港・マカオを結ぶ（日経 17.5.18）

『港珠澳大橋』が年末までに完成する見通しとなった。香港からマカオや珠海に車で約30分で行けるようになる。総工費は最終的に1,100億元（約1兆8千億円）になる見込み。

6. 米帰り、中国実業界に新風 海外留学12%増 大物起業家も（日経18.5.29）

2017年に中国から米国等海外へ留学した学生は前年比で12%増となり、過去最高の約61万（一説85万 筆者）人となった。日本の大学卒業生数（年50万人強）を上回る。こうした中国人留学生はここ数年、年間40万人以上（近年計265万人 筆者）が帰国し、起業する人も多い。中国実業界で大幅な世代交代を予感させる海外帰りで30代が中心の起業家たち。新しい風を吹き込んでいる。車の自動運転を手掛ける企業、「小馬智行」で、最高執行責任者胡聞さん（32歳、1986年生まれ）、社員平均年齢が27歳、初任給は最低でも月2万5,000円からスタートします。設立1年半で1億5,000万ドル（約170億円）の資金を得たという。17年に帰国した48万人の中国人留学生のうち、実に28万人が修士・博士課程の修了者だ。海外帰国組の若きニューエリートの「第2世代」が、さらなる驚きをこの国にもたらすのは、もはや時間の問題だ。

7. 高騰 中国の株式市場（毎日 15.6.29 岡村聡の金融経済見聞録）

私は現在、シンガポールと東京を年の半分ずつ、数週間ごとに行き来する生活を送っています。両都市のさまざまな違いを日常生活の中で感じますが、メディアでの報道スタンスもかなり異なっているように思います。特に、中国経済についての報道には大きな差があります。政治的なあつれきがあることや中国主導のアジアインフラ投資銀行に日本が参加していないためか、日本では中国経済に悲観的な内容が目立ちます。一方、日本以上に中国経済の存在が大きく、A I I Bの投資対象にもなり得る東南アジアでは…、中国の国内総生産成長率の失速なども報道されていますが、中

国経済の成長ポテンシャルに焦点を当てたものが多くなっています。

8. 変貌する上海（日経 18.4.27 大機小機）

生活も豊かになった。中国に帰って仕事をしているかつての教え子たちの生活の変化を10年以上見てきた。当初は質素な服装だった彼らが、数年すると新車で現れるようになった。そして今回。子育て中のある卒業生が自分の家でパーティーを開いてくれた。マンション群の一角なのだが、中は3階になっていて全体で270平方メートルの広さだという。集まった数家族の話題はもっぱら子供の教育。ほとんどが小学校低学年の子供たちに英語、ピアノ、水泳などを習わせているという。2年続けて夏休みに米国に英語の勉強に行く者もいた。父母を含めて一家総出で1ヶ月だ。ちなみにこの日の会話は、子供たちを含め英語で行われた。多くの人々の所得水準は明らかに向上した。そして今、人々はそれぞれの夢を持ち始めている。

9. 戦後70年 世界はこう変わった 「貿易」世界の主役、米から中国へ揺らぐ米主導の秩序（日経 15.5.9）

10. 2020年の中国「新常态」がもたらす変化と事業機会（比本臣吾など編著、朝日 18.6.5）

日本の書店では、中国経済の崩壊を告げる本が大量に平積みされている。これは、欧米の書店では見られない独特の光景である。「中国市場を今一度冷静に見直せばそこには必ずビジネスチャンスがある」と本書は強調する。

*貿易総額 中国首位 昨年438兆円 2年ぶり米上回る（毎日 18.4.14）

*純利益 世界で3割増 10位内に中国4社、米と拮抗（日経 18.4.18）

*中国IT、サムスン抜く テンセント、アリババ躍進、株時価総額、アジアが1/3（日経 18.1.10）

*17年中国新車販売2,887万台 9年連続世界一 伸び鈍化3%増（毎日

18.1.12)

- * 首位中国2,912万台、2位の米国は1,758万台、3位の日本は523万台（読売 18.4.19)
- * 中国ネット2強 時価総額100兆円 テンセント世界7位 アリババ8位（日経 17.12.22)
- * 中国アリババ流通総額世界一 16年3月期 51兆円 米ウォルマート抜く（? 18年6月)
- * 中国、海外で商標出願急増 ブランド育成 政府が補助金（日経 18.6.14)
- * 中国GDP世界の3割に 世界最大の経済大国、中国、30年に米と逆転 米CIA東アジア緊張強まる（日経 12.12.11)
- * 中央アジア諸国 中国経済圏拡大 資源を供給 安い工業製品輸入、直接投資、5年で100倍超に（日経 10.6.14)

2004年の書かれた「気づけば隣も経済大国」の話が今は現実になりました。

(四) 日中比較

1. 相手国に「良くない印象」(朝日 16.9.24)

毎年のNPO共同世論調査

日本91.6% 中国76.7%

2. 「嫌中嫌韓」本、出版人の責務は「異議や対応を討論」(毎日 16.8.22)

中国や韓国を一方的に非難する、いわゆる「嫌中嫌韓」本とどう向きあい、どう考えたらよいのか。出版に携わる人々が東京都内でシンポジウムを開いて話し合った。

「人を傷つける本を書店に置いていいのか」「対抗」する本をきちんと出

していくのが出版人の務めではないか」。様々な意見が出た。〔売れる「嫌韓嫌中」本〕若手出版人が「この国考えて」（毎日 14.6.2）

「嫌中・嫌韓」に異議 日中出版人が交流〔冷静に伝える努力訴え〕「刺激的で売れる」書店員悩み（毎日 14.7.14）

3. 変化する北京のダイナミズム（毎日 17.11.11）大武健一郎

ここ十数年は北京にある大学で教えるため、毎年訪ねているが、行くたびに変貌している。毎年新しい高速道路が敷かれ、ユニークなデザインの高層ビルが次々と建設され、別の街に来たような印象を受けた。今日、街では一層整然としてゴミ一つ落ちていなかったし、道路には草花が植栽されていて美しかった。北京は東京に比べて常に大きく変化している。このダイナミズムこそが中国の活力の源原なのかもしれない。人口減少と超高齢化が進んでいる日本も、自国の未来を見据えた国造り、街づくりを急ぐ必要があると思った。

4. 日本企業狙う中国マネー（読売 17.11.14）

東芝、シャープ、三洋電機……。かつて日本の「お家芸」と言われた電機業界を中心に、中国・台湾企業が事業やブランドを買収する例が相次いでいる。

07～16年の10年間で、中国・台湾系による日本企業の買収は385件に上る。

今年は経営破綻したタカタが中国系の傘下になることが発表された。

東芝は昨年6月、経営再建の一環として、白物家電を扱う「東芝ライフスタイル」を中国の美的集団に514億円で売却した。

スマートフォンの華為技術やドローンのDJIなど中国企業は世界市場で急速に存在感を高め、業容を拡大している。他方、日本企業は生き残りに向け選択と集中を進めており、中国・台湾系が日本企業を買収しようとする動きは今後も続きそうだ。

5. 日本の競争力、横ばい26位（日経 17.6.1）

ビジネススクールのIMD（経営開発国際研究所、スイス）が31日発表した2017年世界競争力年鑑で、日本の総合順位は調査対象63か国・地域のうち26位だった。首位は2年連覇で香港、米国は4位、中国は18位。

6. 「不都合な事実」直視を、中国ベンチャー大国に（日経 17.5.1 中国総局 多部田俊康）

「東京本社に座っている経営トップの多くにとって、中国経済のプラス面の情報は『不都合な真実』になっているのではないか、日本企業が成長の原動力にするために、経営トップが頻繁に中国に自ら来て実態を見るべきだ」と日経企業で働く中国人幹部は警鐘を鳴らしている。

「中国の街の風景は3ヶ月ごとに変わっていく。新しいビジネスが次々と生まれているからだ。」

2016年、1年間に開業して企業数の開業率は21%、日本は5%前後、米国は10%程度、16年に創業した大学生は60万人を超えた（日本の大卒は約50万強）。

共産党独裁の中国では規制が厳しいと思われがちだが、「実はインターネット関連やシェアリングなど新分野では規制は少ないため、驚くほど自由度が高い」

7. 「ロボット大国」は過去の話か（日経 18.2.26.編集委員 竹田忍）

「顧客の要望に応じ、注文通りの高効率生産ライン構築を請け負う『S I（システムインテグレーション）屋』の技量は場数を踏んだ中国勢が日本勢を上回る」とエプソンの吉田佳史ロボティクスソリューションズ事業部長は明かす。「日本はロボット大国」というのは過去の話になったのか。

8. 中国の環境規制強化・日本企業にも摘発の波・相次ぐ制裁金や操業停止（日経 18.5.28）

中国で環境関連の規制強化が急速に進んでいる。環境対策が得意なはずの日本の大企業でさえ変化に対応しきれず、制裁金や操業停止命令を受けるケースが相次ぐ。凸版印刷以外にもトヨタ自動車や旭化成、ダイキン工業・三井化学などの関連会社や現地工廠が制裁金や操業停止を命じられた。「中国の規制はずさんだとか、環境対応は日本が一番だといった思い込みが対策の遅れを招く」と指摘する（清水氏）。「かつての中国のイメージを全く変え、世界で最も環境対策に積極的な国という意識で臨むようになった」と話す。（凸版印刷）。

9. 中国発「40万円ショック」（日経 18.5.8）

中国通信機器大手の華為技術の日本法人が理工系専攻者を対象に、いくつかの職種で大卒予定者40万1千円、修士修了で43万円を提示していた。華為は時に年収3千万円ともいわれる条件で日本の電機大手から社員を引き抜いている。

ファーウェイは、深圳の本社だと新卒エンジニアの初任給は83万円である。だから、40万円という提示額に、バカにするなど日本人は思っているべきだが、そういう指摘はこの国では聞いたことがない（大前研一²⁸）

今OPPOは日本市場を理解するため、日本の若者の採用に力を入れている。優秀な人材を採るため、営業職に年収1千～2千万円を提示したのは話題をさらった。（朝日 18.4.18）

10. 「中国発EVバトル上・下」自動強国 国策で加速 新興メーカー続々設立（朝日 18.6.1）

心臓部の電池、世界をリード（朝日 18.6.2）

驚くのは開発スピードだけではない。フル充電で走れる航続距離は最大約500キロ。日産自動車のEV「リーフ」の400キロを上回る。価格は44万8千元（約760万円）から。受注は3万台を超えたという。欧米や日本では思ったほど販売が伸びていない。一方、世界最大の自動車市場の中国

では、「国策」を背景にNEVの市場も急成長している。17年の生産台数は約60万台で4年前の23倍に。世界市場に占める中国のシェアは44%でトップに立つ。2位の日本（15%）は大きく水をあけられた。

11. 中国発、知財の「一带一路」官民一体の利、学ぶとき（日経 18.3.19）

中国が特許などの知的財産を蓄え、産業力で日米をしのぐ「知財強国」への道をひた走っている。舞台は自国市場、そして同国が進める広域経済圏構想「一带一路」の沿線国だ。ソニーが侵害したとされる西電捷通の特許は、WAPLと呼ばれる中国独自の無線LAN規格（損害賠償金約900万円ソニー製品の販売差し止めと北京知財法院から命じた）。すでに中国は「特許出願大国だ」。16年は133万件で世界シェアの4割を超えた堂々の首位。かつて首位だった日本は年々減り、31万件にとどまる。各種の知財訴訟に至っては中国が年間13万件、日本は約500件と、比較にならない。黒瀬氏は「今や知財に関しては中国を見習ったほうが良い」と言い切る。現実を直視し抜本的な手を打たないと、彼我の差は開くばかりだ。

12. 起業続々今やIT先進国（朝日 17.11.18 東京大学伊藤亜聖）

日本人の中には、中国に対して「貧しい」「パクリ」といった印象が根強くあるかもしれません。DJIはドローンで世界一となり、スマホの華為技術は根幹の半導体部品を自社で開発できる高い技術力があります。ある領域では中国企業が世界でも先駆的な取り組みをする時代になったと言えるでしょう。中国を含む海外の変化を虚心学ぶことは、日本にとって有意義だと思います。

*日本の科学 未来は（朝日 18.6.2）

*日の丸GPS誤差6センチ、米中先行、日本巻き返し（日経 17.6.2）

*構想45年悲願の4基体制へ（産経 17.5.31）

*日通、中国鉄道で日欧輸送、一带一路対応、コスト半減（日経 18.1.10）

- * EV開発 中国の本気 モーター研究論文 米と双璧 技術力 日中逆転も (日経 18.1.15)
- * AI管理 中国で無人店 イオンが合併、技術開発 (日経 18.3.19)
- * EV電池日・中覇権争い激化、世界最大手の中国メーカー日本進出 国内に警戒感 (朝日 18.5.26)
- * 中国CATL首位疾走 EV電池世界から技術者 (日経 18.5.23)
- * ホンダ中国開拓 リスクより成長 CATLとEV電池 (日経 18.5.25)
- * イオン未来店 中国で研究 AIスタートアップと開発拠点 無人・ロボ「実験場」に (日経 18.5.31)
- * 人工知能、リードする米中企業、目立たぬ日本勢 (朝日 18.1.11)
- * データ戦争 危機感薄い日本 米制裁、中国のシリコンバレー直撃 (日経 18.5.25)
- * 無人店・中国を席卷、アリババなど外食やホテル、スマホ決済、人件費抑制 日本、なお実証実験レベル、決済・接客、考え方に違い (日経 18.5.20)
- * 日本の大学 痩せる「知」 東大、中国清華大に後れ 内向き脱し世界へ (日経 18.6.4)
- * 見えない国家戦略、金縛りの科学技術予算 (日経 18.6.8)
- * 中国・百度の自動運転連合 ホンダ参加、日本車で初 (日経 18.6.15)
- * 三菱電機 地図分野で提携検討 中国企業と自動運転に活用 (日経 18.6.15)
- * 再生医療 応用で見劣り 日本の特許出願・論文 欧米中韓下回る (日経 18.5.13)
- * 「中国に親しみ感じず」83%、「韓国に」66% 内閣府調査、ともに過去最高 (朝日 14.12.21)
- * 中国宅配にロボ・ドローン 「ウーラマ」オフィスに出前 「京東」農村部でも (日経 17.11.18)
- * 中国スマホ東南ア席卷 広告・販促 大盤振る舞いOPPOなど3社

サムスン抜く（日経 18.5.12）

* パネル強国へ 中国急伸 スマホ用 日韓と競う（日経 18.5.9）

* E V 電池 問われる日本の戦略 レアメタル争奪 中国席卷（読売 18.6.15）

* アリババと協業 スマートストア ストライプ（ユニクロ）、デジタル技術で売れ筋つかむ購買履歴見て接客 ネット連動 中国で競う（日経 18.6.22）

* 中国家電 日本で攻勢 ファーウェイ P C 参入 性能向上で存在感（読売 16.7.5）

* 写真パシャリ→ネット通販すぐ注文 アリババ経済圏 進化系 ビッグデータ・A I フル活用 顧客囲い込み（日経 17.5.20）

* 中国製造業4.0の風 省力化関連、世界で株上昇（日経 17.5.20）

1996年の書かれた「日中主役交代論」の論説が今や現実になりつつあります。

（五）日本人の「中国観」改革の勧め

1. 将来的には中国が世界のモデルになると思う（「当中国統治世界」②）

2. これからの日中関係 包囲網と崩壊論を超えて（朝日 18.5.17 吉岡桂子）

「中国包囲網」という言葉が1990年以降、朝日新聞は106本、産経216、日経129、読売108、毎日82（18.5.16時点）、その約5～6割が、第2次安倍政権が発足した12年12月以降のものだ。

台頭する中国をけん制するため、日本が中国以外の国との関係を深める動きとして用いられる場合が多い。ただ、1年前からバンコクに駐在し、アジア各地で実感するのは、「包囲網」のむなしさだ。・・・

この7年間で、中国は問題を抱えながらも経済規模（ドル建て）が5割増えて日本の2.3倍に膨らんだ。巷をにぎわす「崩壊論」に反比例するかのように、そして、日本を訪れた中国人は7倍に激増した。

むしろ、中国訪問が10年から3割も減った日本人の方が、現実を遠ざける恐れがある。相手を知り、自らを反射させながら自画像を描き直す機会を逸していないか。

巨大な隣国の存在は、とてつもないプレッシャーだ。だからこそ、求められるのは崩壊論や包囲網への陶醉ではない。関わり合うことから脅威を緩和させる知恵である。

3. 失われた自信 「誇り」で穴埋め 「日本スゴイ」海外の目とずれ（朝日 18.4.27）

失われた自信を穴埋めするように浮かんできたのは、「日本の誇り」だった。クールジャパンという言葉を皮切りに日本文化を称賛し、海外の評価を強調する本や番組が増殖し続けている。

自信喪失とともに自意識が肥大した平成の日本で、等身大の国家像をどう結ぶか。自らの姿を客観視することからしか、ポスト平成は始まらない。

今、世界における日本の地位の低下を示す風景はアジア各地でみられる。・・・こんな海外からの視線と日本人自身の自画像は大きく食い違っている。

4. 「日本ほめ」の快感 肯定ばかりだから安心（朝日 15.6.16 武田砂鉄）

テレビ番組で、日本のラーメン屋の行列を「美しく冷静に行列に並ぶことができるのは日本人だけ。規律正しい国民だ」と外国人のキャスターにレポートさせていた。併せて流した映像は裕福ではなさそうなインド人がバケツを持って並ぶ姿。そこまで褒めがちな風潮は気持ち悪い。外と比較し、外を下げて、自分たちを持ち上げる「日本アゲ」ですね。

書店の店頭で目立つ、日本を褒める本は三本柱です。ただただ称賛する

本、中国や韓国をけなす本、「昔の日本人と比べて今はだらしがない」としかる説教調の本。ひと昔前までは「日本の方が上」と余裕で感じていられた状況が、中韓の経済規模拡大で変わった。日本褒めは、プライドが崩れた中高年をやさしく慰め、安心材料を提供しているとも言えます。

5. 自己愛保つために持参（朝日 15.6.16 春日武彦）

日本の長所を自賛する現象が目立つとすれば、多くの日本人の自己愛が傷つき、危機にさらされているからです。

自画自賛の現象は、消極対応の発展型なのです。「無人販売所が成り立つ日本はすごい」「町工場の技術が素晴らしい」。こういう話題は、どこの国の人だってあえて否定や反対はしませんね。そうした話題について紹介して、内輪だけで盛りあがっている。これ以上自分たちが傷つかないように、自分たち自身を慰める側面が強いのでしょう。

6. 「今」の中国、見極めよう（毎日 11.10.26 城戸久枝）

中国に対して、みなさんはどんなイメージを持っているだろうか？ 振り返れば、注目が集まるのはネガティブな話題が多い。偽商品、パクリ疑惑、記憶に新しいのは高速鉄道の事故……。昨年秋の尖閣沖衝突事件や、それらを発端に起こった反日の動きなどは、中国という国に対する不信感を増長させた。これらのネガティブな話題が繰り返されることにより、中国のマイナスの印象が強められていることも否めない。（中国と）うまくいかない原因を中国に見出そうとしていた。だが、その原因の一つは、私たち自身にもあるのではないかと私は思う。中国はいまや世界第2位の経済大国となった。一方で日本は長引く不況の中、経済が低迷し続けている。立場は大きく変わっているはずなのに、日本人の中国に対する捉え方は、日本が経済大国と言われた時代とほとんど変わってはいない。しかし、本当にそれでいいのだろうか？

7. 「大人」になり損ねた日本（朝日 14.12.20 白井聡）

「子供」を成熟に導くには本来、メディアの役割が重要です。しかし残念ながらいま大方が「子供」相手の商売に精を出している。「嫌中・嫌韓」本が多く出版され、テレビは「日本人はすごい」をアピールする番組を山ほどつくっています。

日本は戦後を通して「大人」になり損ねてしまった。先進近代国家になったつもりだったけれど、社会の内実はゆがんでいたという苦しい事実をまずは正視するしかありません。それができないのなら、もう一度「敗戦」するしかないでしょう。

8. 「上から目線」捨てよ（朝日 10.1.10 弘兼憲史）

経済力がアジアで突出したナンバー 1 だった時期が長かっただけに、日本人はアジアに対して「上から目線」になりがちです。そんな意識は早く捨て去るべきです。人口は10倍もいる中国に経済規模で勝つなんて無理でしょう。巨大な市場をめがけて世界が投資するから潤沢にお金もあります。一緒に繁栄しようと頭を切り替えていかなきゃならない。

9. 等身大の中国論を語るとき（朝日 10.5.27 広井良典）

日本における「中国」についての論じられ方は、メディアの報道を含め、なぜかくも画一的なのだろう。その“文法”は半ば決まっていて、「中国は現在急速に経済発展し、また国際的なプレゼンスも高まっているが、種々の極めて大きな格差が存在し、また深刻な問題に悩まされるなど『発展の矛盾』が拡大している」という図式にすべてが収まるようにストーリーが構成される。それは確かに間違いではないが、なぜもっとその「先」までを展開する視点や発想がないのだろうか。

振り返れば明治期以降といわれる第2次大戦後の日本人は、「アメリカ・ヨーロッパ——日本——ほかのアジア諸国など」といった暗黙の“序列”を意識の中に根強く持ち、経済・文化・思想を含め、その枠組みの中に自

信を位置づけ、またその座標軸において「世界」を見るようになった。そうした構造自体が根底から問われているのが現在であり、あらかじめ決まった図式や枠組みにとらわれず、中国とどう向き合うかという主題は、その一つの中心に位置しているのではないだろうか。

10. 中国の実相 「平均で見る」日本の危うさ（朝日 07.1.20 紺野大介）

中国は国内総生産で伊・仏・英を抜き、昨年初め世界第4位になったが国民1人当たりのGDPではいまだ約120位。だから、中国は平均値で語っても、あまり意をなさない。米国プリンストン、ハーバード、コーネルなど、一流大学の学長らが毎年のように「清華詣で」を繰り返し、優秀な学生を数百人も大学院の滞在費、学費など全額支給で呼ぶのである。東大・京大に米国の学長らが訪れ、学生の訪米を懇願したという話は、聞いたことがない。「日本の大学は入ってしまえば遊園地」というのは、世界的に有名である。中国を「平均」で見るのではなく、日本人の誠実さ、謙虚さを持って正視すれば、政治、経済、科学などの分野で健康な競争原理と相互理解が進むと思われる。

11. 中国は本当に異質か（朝日 14.11.25 東 浩紀）

政治は政府の内部だけで行われるものではない。政府の背後には市民がおり、今や中国でも市民の意思はネットでかつてないほどに可視化されている。中国の言論空間は、多様かつ玉石混濁な、もはや日本と大して変わらないものへと変化を遂げているようだ。それだけに正確な把握が必要になる。新しい日中関係の構築は、安易な中国異質論や文明論に陥ることなく、その現実を精査することから始めるほかない。

12. 日本の中国認識——危ない心理バランス（道上尚史）（前出）

「中国はいい加減な国」と安心する落とし穴。

北京に勤務していて気付いたことがある。日本から来る客人たちに中国

の環境汚染や行政腐敗、農村と都市の格差の問題を許すときもあらん、と大きくうなずかれる。ところが、中国人が日本ばかりを気にして生きているわけではなく、アメリカはじめ世界各国にネットワークを築いているという話をした途端、けげんな顔つきに変わる。中国の優秀な学生を目当てにアメリカのアイビーリーグが“スカウト”に来るという話も同様だ。北京オリンピックについては、「開会式で歌ったあの女の子、口パクだったんですね」と些事ばかりが記憶にあるようで、いささか奇異に感じた。日本には中国に関する本や報道も多いのに、いまだに古い中国像を引きずり、中国の核心に焦点のあった「実像」が結ばれていないという印象を持った。かくいう私自身、中国に住み働くまではその本当の姿が見えていなかったのだが。近年の中国のすさまじい発展の勢いは誰もが感じている。ただ、そこで中国国内の経済格差、マナーの悪さ、環境汚染、チベットの人權問題、餃子など食品安全のニュースに接し、「なーんだ、やっぱり中国がいい加減な国なんだ」と固定通念に結びつけて、「安心」しているところがないだろうか。中国は国力を伸ばしているのでは？という思いを相殺し、心のバランスが保たれる。こうした心理バランスはとても危険だと思う。内心求めている“部分”だけを選び出して、ほっとしているだけだ。

13. 若者 職求め中国へ 未来小説2020年、国力の衰弱止まらず（読売 10.4.27 堺屋太一、元経済企画庁長官）

作家の堺屋太一氏の描いた、2020年の日本の姿は、決して絵空事ではない。政治も、経済も閉鎖感が漂う中、少子高齢化は着実に進んでいる。このまま手をこまねいていれば「悲観シナリオ」が的中しかねない。国際的な競争力はすでに大きく低下し、「日本沈没」の兆候は始めている。半面、隣国の中国は着実に力を伸ばしている。毎年10%近い成長を維持しており、10年にはGDPの規模で日本を抜く可能性が高い。「中国などアジアの新興国の活力を取り込むなど、官民挙げて成長を底上げする取り組みが求められる」

14. 台頭する「日中主役」交代論（1996.4.11）

「アジアと世界の多くの地域は、日本による支配から中国主導へ移ろうとしている」（ジョン・ネスビッツ著「アジア大潮流」）。…交代論の背景にあるのは、日本経済がバブル崩壊後、元気をなくし、政治、社会と構造的な問題も重なって再起困難、との見方だ。「東アジアの経済統合が今後進むとすれば、それは間違いなく中国人を軸としてものになる」と（「文明の衝突」の著者、ハンチントン教授が）語っている。

15. 日本人寝てる場合じゃない（日経 02.5.14）

「日本人よ、起きろ!!寝てる場合じゃない」。早稲田実業学校二年の川島君の書いた中国訪問記のタイトルだ。「日本人はぬるい膜につつまれて居眠りしている」。

八人の訪問記に共通するのは中国の熱気と若者の強い向上心への感動、そして日本の低迷の“発見”だ。訪問記の多くが「留学を決意した」で締めくくられる。

16. 逆転、気づけば隣も経済大国（日経 04.1.24）

中国は大きくなる。日本はそれをうまく活用できる。

17. 隅から隅まで（毎日 12.6.16 元国税庁長官大武健一郎）

大学院や大学で教えていて、驚いたことがある。ある有名大学の工学部の大学院生約70人のうち、新聞を購読していた学生は6人だった。ほとんどの学生はインターネットで新聞は読めると答えた。また最近のテレビでは、お笑い芸人らにニュースを井戸端会談的に論評させる番組が多い。しかし同じテーマをどのチャンネルでも取り上げ、国民受けを狙ったようなコメントばかりしている。垂れ流し情報の中で視聴者が、いつの間にか自ら「考える」ことをしなくなり、井戸端会談的論評のみに基づいて判断するようになってしまうことが怖い。

18. 近代日本の中国認識②③（松本三之介）蔑視でなく理解こそ

近代の中国観の底流にはどのような特質が見られるのか。著者はそこに、中国を「固陋の国」と蔑視する日本人の姿勢を見る。日清戦争での勝利の後には、国家形成能力が欠如する中国を蔑視し、自ら中国大陆へと帝国主義的演出に乗り出す。彼らが苛立っていたのは、日本人が中国国民の感情を理解しないことであった。中国に対して「軽蔑する方法」に変わる「理解の方法」が求められているのだ。先進的な文明国日本に対置して、「固陋の国」である中国を「蔑視する方法」は、今の日本においてもしばしばみられる。「蔑視の思想」を越えて、中国にも日本と同様にある民族主義を認める「謙虚」を持つことこそが、健全な対中政策を見いだす鍵となるかもしれない。

「中国の衝撃」②④も同じ意見でした。

*複眼で中国を見る（毎日 10.11.12 西川恵）

*北京、大気汚染が改善（日経 18.1.17）

*東大、アジア首位転落、日本勢、国際化に消極的も、英誌調査（日経 16.6.2）

*中国を見誤った西側諸国（日経 18.3.7）

*再生エネ利用「中国が最大」 昨年、米抜く 消費構造 転換進む（17.7.20）

「知恥近乎勇」という孔子の教えにあるように中国と日本の現状をそのまま受け入れれば、中国についての意識を変え、問題を解決出来るようになるはずだと思います。社会風潮が変われば学生の勉強態度も変わるであろうと考えられます。でも、以上のように新聞などに散見する現実を直視する言葉が何故か、全然日本社会に受け入れなかった。社会常識にならなかった。このようないい意見がでてきてもまた世に消えていくのはとても残念でした。

五. おわりに

朝日新聞 18.10.4「欧米が主導権を握ってきた国際世論づくりに中国が挑む。」「正しい中国を知ってもらう」「欧州で好感度50%越えた国も」という見出しがありました。中国清華大学史安斌教授に聞きました。「国際世論は『西強東弱』で、英米メディアが流すニュースが大半を占めるからだ。正しい中国の姿を知ってもらうため、公平なメディア秩序を作ることが中国の目標だ。」「アメリカや、ラテンアメリカでは中国の好感度が大きく上がった。調査によっては、中国のマイナスイメージが強かった英・仏・オランダ・ギリシャなど欧州の国でも好感度は50%を越えている。」「西側メディアは批判やスキャンダルの報道ばかりで物事のプラス面を見ない。」（日本で、欧米の中国研究を引用し、中国を研究すれば、中国のことが分からないのは当然のこと、日本の中国研究者が中国語を読めないと、国際情勢と中国発展の研究は無理だと私は思います。中国語を教える教師が中国語新聞を読まない＜中国の新しい変化が分からないし、感動もしない＞と、中国の状況を学生たちに伝えることができません。）

朝日新聞 18.10.11「中国共産党幹部『真実の報道働きかけて』メディア規制、与党幹部に要求?」にもある見出しです。

「中国共産党の宋濤・対外連絡部長が10日、北海道洞爺湖町であった日中与党交流会で講演し、日中関係発展の必要性を訴える文脈で、『メディアに真実を報道するよう働きかけて』などと、与党幹部にメディア規制を求めるかのような発言をした。」「『メディアに真実を報道するよう働きかけ、正しくない情報は訂正してもらう』などと語った。」

朝日新聞 18.5.17「これからの日中関係、包囲網と崩壊論を越えて」（吉岡桂子）

「中国訪問が2010年から3割も減った日本人の方が、現実を遠ざける恐

れがある。相手を知り、自分を反射させながら自画像を描き直す機会を逃していないか。」

「巨大な隣国の存在は、とてつもないプレッシャーだ。だからこそ、求められるのは崩壊論や包囲網への陶醉ではない。関わり合うことから脅威を緩和させる知恵である。」（今回の安倍首相の訪中で、包囲網と崩壊論と脅威論＜「中国脅威論の非現実性」 偽ニュースと確証バイアス 毎日17.4.16 藻谷浩介＞が消えることはできますか）

朝日新聞 16.9.29「百聞『深圳』にしかず ドローンの都で考える」（吉岡桂子）

「『彼を知り己を知れば百戦殆うからず』」「米国の調査会社によると、中国嫌いの比率は日本人が世界一高い。相手を嫌う感情が、情報の選択の幅を狭めてしまうなら、そのツケはいつか我が身に返る」

四つの新聞記事を読んで分かったのは、確かに日本のメディアの中国についての報道は偏向であり（「隣国悪玉論に危うさ」明石 康＜読売12.12.12＞）、中南米、アフリカ、中央アジアではもちろん、欧州のいくつかの国さえ、50%以上中国に好感を持っているということです。日本は世界一中国を嫌っています（91.6%の人が＜前出＞）。だから、史教授が「中国の姿を知ってもらおう」、宋濤が「真実を報道するよう、正しくない情報は訂正してもらおう」というのは当然であり、むしろ「メディアを規制下さい」ではなく、「付度」「自粛」と「規制」をしないようにするのではないでしょうか。台湾のテレビ番組と同じように、堂々と中国の発展²⁶²⁷した様子を国民に報道できるようにしてほしいです。包囲できない「包囲網」への幻想とウソの「崩壊論」への期待と無実の「脅威論」への恐怖をやめ（「包囲」、「崩壊」と「脅威」の理論を立てるために、多大な嘘を国民に言わなければならないはずです）、「現実を遠ざける」、「情報の選択の幅を狭める」ことをなくして「そのツケはいつか我が身に返る」ことのないよう

にしましょう。そうして日本社会が中国を正しく評価できれば、学生の中国語学習とすべての教科の勉強態度と中国を知りたいという気持ちも上がるはずだと私は思います（比較することにより、学生は、自分がどんな生活環境にいるのか分かり、危機を感じて勉強に励んでいきます）。

今年10月、学生約150人に中国語をしっかりと勉強したかどうか聞きました（4月～10月の間で）。しっかりと勉強したのはわずかでした。中国語を話せるようになりたいかと聞くと、大多数がそう思いますと答えました。中国語を話せるようになりたいが、勉強しなかった原因の反省は、ほとんどが勉強する気力が欠けていたことにあります（時間を取れない）。私は、中国語に魅力が足りないのも原因の一つにあると思います。もし、中・日両国がもっと友好関係を良くし、日本人が中国の素晴らしさをもっとわかるようになれば、状況はまた違ってくると思います。

日本人からすると、中国の学生は「ハングリー精神」を持っているから、勉強に励んでいるという印象があります。日本の方は豊かなので、勉強しなくてもよいと思っています。貧乏だから勉強するという通説が日本にはありますが、私はそうは思いません。今日の中国の学生は豊かな生活でもしっかりと勉強しています。理由は、中国の社会は人材の競争が激しい事、そしてその他に、中国伝統文化の「光宗耀祖」「衣錦還郷」と「孝順父母」の考え方が大きく影響していると思われます。学生は家族の期待を背負って勉強するわけです。一部の学生は社会貢献しようと思っています（「中国 若手起業家 世のため」朝日 18.11.5）。日本は「他人に迷惑をかけない」なら勉強しなくても恥ではないので、簡単に勉強をやめてしまいます。日本は豊か、中国は貧乏なので生活で不自由がない日本学生が勉強をしないのは自然の流れという考え方（「日本人 寝てる場合じゃない」＜前出＞、から16年を経たが今の学生は依然寝ている）を早く改めないと、学生の勉強態度を正すことはできません。

新聞記事では最近、中国の科学技術を紹介していますが、中国を理解しようとする雰囲気は全くなく、依然として、「けん制」、「対抗」「理解できない国だ」する言葉があちこちに充満しています。中国のいいことを言わず、テレビでは全面的に中国を悪く扱います。学生、親、教師の中国についての価値判断にも影響されて、中国語の勉強をやめてしまうのです（他の教科の勉強態度はどうでしょうか）。

中国語教育30数年、台湾出身の私のはじめ持っていた中国についての知識は、日本人と同じだったと思います。教師になってから、毎年中国現地に赴いて観察しました。その経験を持って、たくさんの資料を用いて学生に伝え、勉強してほしいという願いでいっぱいでした。しかし、効果は薄かったと思います。学生は本当に私が説明していることを信じたかもしれないし、あるいは先入観（すべての問題は相手のせいにする、自分だけは正しい、自省できない、思考停止）から、逆に私を「親中」教師とみている危険性があるかもしれません。学生に今必要なのは、現地で中国を観察すること、そして、日本を出て世界を見ることです（「世界を知る力」²⁵のように知性を育てる）。だから、本研究ノートで私が自分の教育経験から伝えたいのは、中国語教育というのは、政治、社会の影響が大きく、社会の大衆が正しく中国を評価しないと、中国語教育は（他の教科も）中途半端になり、良い成果を上げることは無理だということです。すぐ隣に経済と政治の巨人（中国）³⁰がいるのに、利用できないと損失も計り知れない²⁹、と考えればいいのに思います。教育関係者の私たちは正しい中国観を持っているのでしょうか。学生に、正面から中国を直視させる教育ができているのでしょうか。学生は意気揚々と夢を持って、一生懸命中国語や他の教科を勉強することができているのでしょうか？退職直前に、私もまた毎日考えています。（2018.10.22）

(注)

どうすれば学生達がもとより、中国語に興味を引き出せるか、いつも頭の中で考えています。もしかしたら、中国語だけではなく、中国の経済発展、現在の生活様子、現在のリアルな姿と中国の歴史、芸術、文化、科学技術などを紹介すると、中国語の勉強に意欲を惹き起こせるかなと思います。

学生達が中国語を履修するには、中国をよく認識して履修するのではなく、ただ同じ漢字だから、ただアルファベットではないから、なにげなく中国語を履修するだけで、中国の過去と現状について、何も分かっていないかもしれません。だから、真剣に中国語を勉強する気持ちになれません。

参考文献

1. 「不愉快な現実」 孫崎 享 講談社現代新書 2012.3.20
2. 「『愛国』という名の亡国論」 窪田順生 さくら会 2017.11.9
3. 「中国が日本を超える日」 日本経済新聞社編 日本経済新聞社 2002.2.12
4. 「日中逆転」 日本経済新聞社編 日本経済新聞社 2010.5.25
5. 「膨張中国」 読売新聞中国取材団 中公新書 2006.5.25
6. 「外交官が見た『中国人の対日観』」 道上尚史 文春新書 2010.8.20
7. 「『科学技術大国』中国の真実」 伊佐進一 講談社現代新書 2010.10.20
8. 「チャイナ・インパクト」 柴田 聡 中央公論新社 2010.10.25
9. 「中国共産党の経済政策」 柴田 聡・長谷川 貴弘 講談社現代新書 2012.12.20
10. 「中国大活用」 堺屋太一 N T T 2003.1.8
11. 「食が分かれば世界経済が分かる」 樺原英資 文芸春秋 2006.2.25
12. 「チャイナ・アズ・ナンバーワン」 関志雄 東洋経済 2009.10.8
13. 「中国環境都市」 井熊均・王婷 日刊工業新聞社 2010.5.30
14. 「中国は日本を追い抜けない！」 唐津一 P H P 2004.10.6
15. 「日本のものづくりは世界一」 唐津一 P H P 2006.10.3
16. 「中国のメガトレンド」(中国大趨勢) ネスビッツ夫婦 天下文化書房坊(台湾) 2009.10.26
17. 「北京コンセンサス」 ステファン・ハルパー 岩波書店 2011.10.27
18. 「『中国模式』の衝撃」 近藤大介 平凡社新書 2012.1.13
19. 「中国がアメリカを超える日」 テッド・C・フィッシュマン 講談社 2006.9.21
20. 「米中逆転」 田中 宇 角川書店 2010.6.10
21. 「2025年米中逆転」 渡部恒雄 P H P 2011.12.12
22. 「当中国統治世界」 マーティン・ジェイクス 中信出版集団(中国) 2010.1(中国が世界をリードするとき<上・下>NTT出版もある)
23. 「近代日本の中国認識」 松本三之介 以文社 2011.8.1
24. 「中国の衝撃」 溝口雄三 東京大学出版会 2004.5.21
25. 「世界を知る力」 寺島実郎 PHP新書 2010.1.5
26. 「『三つの帝国』の時代」 パラグ・カンナ 講談社 2009.2.19
27. 「中国大世紀」 Oded Shenkar 許貴運訳 台湾培生教育出版 2005.8
28. 「世界の潮流2018~2019」 大前研一 プレジデント社 2018.4.18
29. 「チャイナギャップを見極めろ」 小林一成 実業之日本社 2016.5.6
30. 新聞記事多数 中国についての日本人の考え方・日本社会の風潮(日本社会の「空気を」を解明するために、日本の五大新聞記事の分析が、私の研究テーマの一つになりました。

(本学非常勤講師)